

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

会社名 株式会社イーシー・ワン

上場取引所 JQ

コード番号 2310

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ec-one.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 最首 英裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 村永 実

TEL (03) 5614 - 7020

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 伊藤忠テクノサイエンス株式会社(コード番号:4739) 親会社等における当社の議決権比率17.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,218	(16.6)	165	(-)	169	(-)
16年9月中間期	1,462	(0.2)	82	(-)	87	(-)
17年3月期	3,271		81		47	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	89	(-)	2,212	61	-	-
16年9月中間期	51	(-)	1,558	43	-	-
17年3月期	33		1,000	26	988	31

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 40,477株 16年9月中間期 33,089株 17年3月期33,759株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,394	3,433	78.1	84,812	26
16年9月中間期	3,456	2,359	68.3	71,173	76
17年3月期	4,506	3,500	77.7	86,493	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 40,479株 16年9月中間期 33,158株 17年3月期 40,476株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	31	717	62	1,615
16年9月中間期	201	102	97	1,148
17年3月期	55	277	1,053	2,421

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,150	30	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 247円04銭

上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

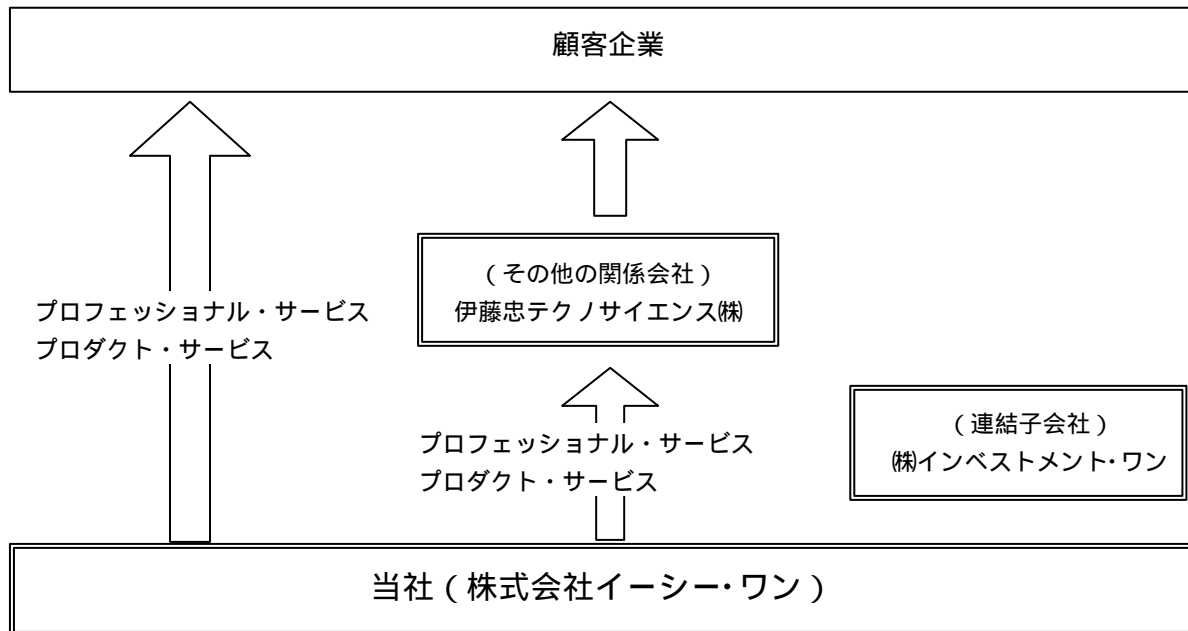
当社グループは、当社及び子会社1社から構成されており、大規模情報システム構築のための企業向け Java 技術である J2EE (Java2 Enterprise Edition) に特化し、情報サービスを提供しております。当社グループの事業は、当社創業以来の Java 特化戦略により蓄積してきたソフトウェア・コンポーネントに係る技術及びノウハウを cBank (コンポーネント・バンク) として体系化し、コンポーネント・ベースで情報システムを構築することにより、情報システムの開発及び維持・メンテナンスの生産性を向上させることに特徴があります。

当社グループの事業内容と事業の系統図は以下のとおりであります。

(事業内容)

区分	主な業務内容	会社名
プロフェッショナル・サービス	<ul style="list-style-type: none"> システム開発 コンサルティング・サービス 	当社
プロダクト・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品販売 他社製品販売 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 投資事業組合の運用・管理等 その他 	当社 (株)インベストメント・ワン

(事業系統図)



(注) 平成 17 年 9 月 15 日付にて、中国にてシステム開発事業を行なう連結子会社 EC-One China Holding, Inc.及び EC-One China Co., Ltd.を譲渡したため、連結子会社が 3 社から 1 社になっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、知のコンポーネント化を推進し、3つの価値を追求することを経営の基本方針とします。

顧客価値を高める価値の追求

社会価値を高める価値の追求

人の価値を高める価値の追求

当社は、Java 技術に特化することにより、知のコンポーネント化実現を早め、ナレッジ・ワーカーの生産性向上を達成し、社会の発展に大きく貢献することを目指します。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現在、当社グループは成長過程にあると考えており、経営基盤の一層の強化と IT（情報技術）業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および事業提携等の積極的な事業展開に備えるために内部留保を厚くすることにより企業価値の拡大を目指すことが、結果として、株主に対する最大の利益還元につながるとの認識に立ち、設立以来配当を実施しておりません。

今後は、上記の配当政策についての基本方針に則り、株主に対する利益還元が最大化されるように、資金需要、業績等を勘案しながら配当及び株式分割等を検討していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げには積極的に取り組んでいく方針であります。

流動性の向上により、機関投資家の投資意欲を向上させると共に、多くの個人株主の株式買付を容易にし、幅広い投資家の経営参画による経営基盤の強化を図るために、JASDAQ 上場準備期間中の平成 13 年 10 月に株式分割を実施しております。

今後も、株式市場動向や株主のメリット及びこれらにかかるコストを勘案して株式分割を積極的に実施し、投資単位を引き下げていく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、お客様に付加価値の高いサービスを提供することで成長し、企業価値の増大と株主価値の向上を目指しており、売上高経常利益率と株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標として掲げております。

平成 16 年 5 月に策定した中期経営計画におきまして、以下の目標設定を行っております。

売上高経常利益率 : 目標 15%

株主資本利益率（ROE） : 目標 12%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

コスト効率の点から、従来のメインフレーム中心の情報システムは、Java を利用したオープン系システムへ大きく移行されようとしております。こうした流れのなか、ソフトウェアをコンポーネント化し、システムの全体最適を図ろうとする動きが強く志向されつつあります。

しかしながら、多くの企業にとって Java は新しい技術であり、コンポーネント化の具体的方法は、未知の領域です。

当社は、これまで培ってきたノウハウを元に、顧客がコンポーネント化を実現する手立てと知識を提供し、顧客に代わってコンポーネント・ベース開発を実行していきます。さらに開発されたコンポーネントを、企業の枠を超えて展開することも支援し、将来のソフトウェア部品産業構築に向けて事業展開を図って参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

企業の情報化投資は長期的には拡大基調にあると予測しておりますが、顧客企業の情報化投資に対する要求水準はますます高まっていることに加え、価格競争を中心に受注競争が激化しており、当社を取り巻く市場環境は一層厳しさが増してくるものと考えており、以下を重点課題と位置付け、企業体質の強化と競争力の強化を図ります。

優秀な人材の確保と育成

当社の最大の経営資源は人材であることから、従来からプロジェクト・マネージャーや高い技術力を持つ人材の中途採用、新卒者の定期採用・育成、業績年俸制度等の人事施策を推進しておりますが、顧客企業に付加価値の高いサービスを安定的に提供するには、未だ十分な人材の確保ができていない状態にあります。引き続き優秀な人材の採用強化を図ると共に、業績評価システム等人事制度を見直し、人材のモチベーションの向上と体系的なキャリア開発に資するため、長期的視点に立った教育育成の強化に努めてまいります。

原価低減の徹底及び収益構造の改革

当社は、安定的な収益を獲得するための企業規模及び収益構造の確立という観点では、未だ充分でないと考えております。収益体質をさらに強化するため、引き続きシステム開発の生産性向上とコストの低減を追求してまいります。具体的には前期より進めている受注審査、デザイン・レビュー及びプロジェクト監査の強化とプロジェクト・マネジメントの徹底により、不採算プロジェクトの発生を未然に防止し、品質の向上と全てのコストの低減を行い、競争力の向上に努めてまいります。併せて、Agitator等のツール、開発標準を全社適用することで技術力の強化、ノウハウの蓄積を進め、付加価値の向上を図ると共に、サービス及び製品のラインアップの拡大に努め、収益源の拡大を図ります。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方)

当社は、環境変化に対する確及び迅速な経営判断を行えるよう経営体制を整備すると共に、経営に対するチェック機能の充実に図り、経営の透明性と公正性を高めて行くことが重要な経営課題の一つと認識しており、当社の企業規模に即した実効性のあるコーポレート・ガバナンスの仕組及び経営システムの確立に向け取り組んでまいります。株主から経営の受託責任を負う取締役会は、取締役の業務執行を監査する監査役会と共に、環境変化に機敏に対応できる経営を推進するために、以下の施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理の組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

会社の意思決定機関である取締役会の活性化、経営陣に対する経営監視機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。取締役会は月1回以上開催し、会社の重要事項の決定、業績の進捗状況等の報告を行っております。

取締役の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、「指名・報酬委員会」を設置しております。この委員会は、代表取締役社長の諮問機関であり、委員の構成は常勤取締役1名、社外監査役1名及び社外有識者3名の計5名で構成されています。

また、各種の経営課題について議論を行い、迅速な経営判断、対処をするために、常勤取締役全員により構成される経営会議を設置し、原則として週1回以上開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名は全て社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他重要な会議へ出席を含め、経営の監視を行っております。

社外役員の専従スタッフは設けておりませんが、管理本部において適宜対応しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況につきましては、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。尚、内部監査については、現在組織規模が小さいため常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

当社は、中央青山監査法人と商法特例法及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、会計に関する指導を受けるほか、通常の会計監査のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を受けております。当連結会計年度において業務を執行する公認会計士の氏名は、次の通りであります。

指定社員 業務執行社員 樋口 節夫

指定社員 業務執行社員 布施木 孝叔

- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引その他の利害關係の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名との利害關係はありません。

- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において、取締役会・監査役会は、少なくとも月1回以上開催されております。経営会議についても原則として週1回継続的に開催しております。また、指名・報酬委員会は、2回開催されました。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上 場されている証券取引所等
伊藤忠テクノサイエンス 株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	17.3	(株)東京証券取引所 市場一部

親会社等の企業グループにおけるJASDAQ上場会社の位置付けその他のJASDAQ上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等である伊藤忠テクノサイエンス(株)は、当社の議決権の17.3%を保有しております。

当社と同社とは、平成17年2月に資本業務提携を行ない、各々が蓄積してきた経営資源、ノウハウ及び事業基盤を相互に強化・補完し、顧客開拓と事業拡大を目指しています。当社取締役会においては、社外取締役(非常勤)1名を受入れており、企業価値向上の観点から客観的な意見を頂戴しております。

親会社等との取引に関する事項

伊藤忠テクノサイエンス(株)は当社の主要顧客の1社であり、資本業務提携以前から同社とは情報システムの販売等の取引があります。尚、同社との取引に関しては、資本關係の無い取引先と取引を行なう場合と同様の手続、方法により案件毎に決定しております。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、諸規程の整備を図っております。その大要は、上記(7)a. 「内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況」及び(7)

- a. 「内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載の通りであります。

内部管理体制の充実に向けた最近1年間における実施状況

平成17年4月からの個人情報保護法の完全施行を受け、保有する個人情報の適切な取り扱いを始め、会社が保有する情報資産全般の重要性を認識し、適切に保護していくために、「情報セキュリティポリシー」を定め、情報セキュリティ委員会を設置し、従業員全員に説明、周知徹底し、監督しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の業績は、

売上高	1,218,930 千円（前年同期比 16.6%減）
営業損失	165,641 千円（前年同期実績：損失 82,545 千円）
経常損失	169,923 千円（前年同期実績：損失 87,696 千円）
中間純損失	89,559 千円（前年同期実績：損失 51,567 千円）

となりました。

当中間連結会計期間の業績において特記すべき事項は、以下のとおりであります。

- 当期におけるソフトウェア業界は、基幹業務システムのオープン系システムへの移行や、システムをサービス単位に構成する SOA（サービス指向アーキテクチャ）の進展により、当社が進めてきたコンポーネント開発に対する需要は、次第に高まりつつあります。しかしながら、価格、機能及び納期に対する顧客企業の要請は依然として厳しい状況が続いております。
- この様な経営環境のもと、当中間連結会計期間の業績は、計画を概ね達成することができました。
- 中国市場でのシステム開発事業の販売減少、及び中国事業撤退による人員減少等の影響により、プロフェッショナル・サービスの売上高が前年同期比 29.8%減の 863,113 千円となりました。
- 今後継続的受注が見込まれる、大手自動車会社のグループ標準フレームワークに対する戦略的受注・開発の影響等により、売上総利益率が前年同期比 8.4 ポイント低下し、8.9%となりました。
- コスト削減努力により、販売費及び一般管理費が、前年同期比 18.1%減少しましたが、売上総利益が減少したため、営業利益及び経常利益は、前年同期と比べ減少しました。
- 業績悪化が続いていた連結子会社 EC-One China Holding, Inc.及び EC-One China Co., Ltd.を当中間期において譲渡し、中国での事業展開から撤退しました。

サービス種類別の概況

サービス種類別の売上、構成比の推移は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減（千円、%）	
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）		
プロフェッショナル・サービス プロダクト・サービス	1,229,451	84.1	863,113	70.8	366,338	29.8
自社製品販売	115,556	7.9	86,546	7.1	29,010	25.1
他社製品販売	86,585	5.9	246,250	20.2	159,665	184.4
その他	30,640	2.1	23,020	1.9	7,620	24.9
合計	1,462,233	100.0	1,218,930	100.0	243,303	16.6

(2) 通期の見通し

当中間連結会計期間においては概ね計画通り推移しました。

企業の情報化投資は長期的には拡大基調にあり、Java を利用するシステム開発投資は比較的堅調に推移するものと予想しておりますが、価格競争を中心に同業他社との競争は引続き激化していくと想定しております。

このような状況を踏まえて、当社グループは、システム開発の品質を高め、確実に利益を確保し、利益拡大を目指してまいります。最優先の課題である開発リソース（エンジニア）の充実・強化に注力して行くため、前期と同水準の売上高、利益を見込んでおります。

以上により、平成 18 年 3 月期の通期業績予想は変更無く、以下の通りであります。

（連結）

売上高	3,150 百万円（前期比 3.7%減）
経常利益	30 百万円（前期比 36.2%減）
当期純利益	10 百万円（前期比 69.7%減）

(単体)

売上高	3,100百万円(前期比0.2%増)
経常利益	50百万円(前期比35.1%増)
当期純利益	40百万円(前期比48.1%増)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々なリスクや、不確実性を内包しており、経済環境等の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少による収入がある一方で、定期預金の預入及び投資有価証券の取得等による支出があり、全体では前連結会計年度に比べ806,437千円減少し、当中間連結会計期間末には1,615,240千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、31,064千円(前年同期実績:支出201,269千円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失170,670千円及びたな卸資産の増加277,975千円等の支出が、売上債権の減少207,592千円等による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、717,243千円(前年同期実績:収入102,104千円)となりました。これは主に、定期預金の預入200,000千円及び投資有価証券の取得362,000千円等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62,799千円(前年同期実績:収入97,960千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出63,200千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率	70.9%	60.9%	68.3%	77.7%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	150.1%	178.8%	182.3%	151.8%	117.9%
債務償還年数	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/支払利息

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。尚、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の変動について

経済情勢の変化等による情報システム投資の動向、競合状況、大型システム開発案件の存否及び個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社は受託システム開発プロジェクトについて、検収基準により売上計上しておりますが、システム開発プロジェクトの完成・納品・検収が年度末である3月に向かって増加する傾向にあり、四半期・半期毎の経営成績が変動いたします。

不採算プロジェクトの発生について

当社は、情報システムの受託開発業務において、デザイン・レビュー及びプロジェクト監査の強化とプロジェクト・マネージメントの徹底により、不採算プロジェクトの発生の未然防止に努めておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、品質向上・納品スケジュール確保のために追加工数・コストが発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、Java 関連技術、業務及びプロジェクト・マネージメント等に関する知識及びノウハウを有する専門性のある人材（エンジニア及びコンサルタント等）の確保が不可欠であります。当社では、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、評価・報酬制度の充実や教育研修制度等の拡充・強化により、役職員の意識向上、組織の活性化及び優秀な人材の育成・定着を図る方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務及び事業運営に支障を来す可能性があります。

訴訟事件について

当社は、白銅㈱から情報システムの開発を受託し、同システムの開発、納品を行いました。同システムの稼働開始が計画より遅れることを理由に、平成 15 年 4 月 1 日付で同社より契約解除の通知を受け、納品・検収済みの同システム開発受託に係る営業債権等の支払がなされなかったため、同社に対して平成 15 年 6 月 20 日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計 612,801 千円の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在も係争中であります。

なお、当該訴訟に関して、当中間連結会計期間末現在において回収が遅延している営業債権等の貸借対照表計上額は 453,310 千円であり、これに対し貸倒引当金 125,792 千円を計上しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,148,736		1,615,240		2,421,677		
2. 受取手形及び売掛金		1,034,463		839,921		1,047,514		
3. たな卸資産		434,553		388,586		149,581		
4. 繰延税金資産		91,594		132,135		82,584		
5. その他		187,004		49,414		57,290		
貸倒引当金		1,140		1,150		1,370		
流動資産合計		2,895,212	83.8	3,024,148	68.8	3,757,278	83.4	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		56,472		45,295		51,224		
減価償却累計額		15,068	41,403	14,530	30,765	16,276	34,948	
(2) 器具備品		79,775		57,021		85,603		
減価償却累計額		42,347	37,427	41,129	15,892	48,024	37,578	
有形固定資産合計			78,831		46,657		72,527	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			32,217		35,748		16,075	
(2) 電話加入権			1,473		1,473		1,473	
無形固定資産合計			33,690		37,221		17,549	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			59,116		396,545		65,579	
(2) 出資金			13,790		-		-	
(3) 敷金保証金			136,069		102,226		103,927	
(4) 長期性預金			100,000		300,000		100,000	
(5) 長期未収入金			-		453,940		453,940	
(6) 繰延税金資産			137,419		90,448		62,528	
(7) その他			2,533		69,266		-	
貸倒引当金			630		126,422		126,422	
投資その他の資産合計			448,298		1,286,004		659,552	
固定資産合計			560,820	16.2	1,369,883	31.2	749,629	16.6
資産合計			3,456,033	100.0	4,394,031	100.0	4,506,907	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		182,830		325,409		167,424	
2. 短期借入金		140,000		-		100,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		126,400		181,400		111,400	
4. 未払金		6,265		11,069		7,577	
5. 未払費用		75,964		80,222		92,942	
6. 未払法人税等		5,944		7,099		15,486	
7. その他		54,911		88,515		66,253	
流動負債合計		592,316	17.1	693,715	15.8	561,084	12.4
固定負債							
1. 長期借入金		448,600		267,200		400,400	
固定負債合計		448,600	13.0	267,200	6.1	400,400	8.9
負債合計		1,040,916	30.1	960,915	21.9	961,484	21.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		55,136	1.6	-	-	44,509	1.0
(資本の部)							
資本金		1,111,518	32.2	1,641,158	37.3	1,640,958	36.4
資本剰余金		1,171,891	33.9	1,701,531	38.7	1,701,331	37.7
利益剰余金		94,650	2.7	90,425	2.1	179,985	4.0
為替換算調整勘定		18,080	0.5	-	-	21,362	0.4
資本合計		2,359,979	68.3	3,433,115	78.1	3,500,912	77.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,456,033	100.0	4,394,031	100.0	4,506,907	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,462,233	100.0		1,218,930	100.0		3,271,183	100.0
売上原価			1,209,635	82.7		1,110,091	91.1		2,581,506	78.9
売上総利益			252,597	17.3		108,839	8.9		689,677	21.1
販売費及び一般管理費	1		335,143	22.9		274,480	22.5		608,587	18.6
営業利益 又は営業損失()			82,545	5.6		165,641	13.6		81,090	2.5
営業外収益										
1. 受取利息			378			10,670			870	
2. 受取配当金			1,430			1,420			1,430	
3. 保険配当金			-			2,442			-	
4. 為替差益			-			3,234			-	
5. その他			184	0.1		281	1.5		161	0.0
営業外費用										
1. 新株発行費			-			-			5,365	
2. 支払利息			3,398			4,555			8,210	
3. 支払手数料			1,260			1,305			10,749	
4. 有価証券評価損			-			16,470			-	
5. 為替差損			2,456			-			12,123	
6. その他			28	0.5		-	1.8		72	1.1
経常利益 又は経常損失()			87,696	6.0		169,923	13.9		47,029	1.4
特別利益										
1. 投資有価証券売却益			-			-			177,394	
2. 子会社株式売却益			-	-		2,804	0.2		-	177,394
特別損失										
1. 投資有価証券売却損			174			-			174	
2. 持分変動損			-			1,735			-	
3. 出資金運用損			1,918			1,721			1,918	
4. 固定資産除却損等	2		359			94			25,709	
5. 貸倒引当金繰入額			-	0.2		-	0.3		125,792	4.7
税金等調整前当期純 利益又は中間純損失 ()			90,148	6.2		170,670	14.0		70,828	2.1
法人税、住民税及び 事業税			925			1,235			2,159	
法人税等調整額			50,324	3.4		76,793	6.2		33,576	1.1
少数株主利益 又は損失()			10,817	0.7		5,552	0.5		1,325	0.0
当期純利益又は中間 純損失()			51,567	3.5		89,559	7.3		33,767	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,170,411		1,701,331		1,170,411
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,480	1,480	200	200	530,920	530,920
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,171,891		1,701,531		1,701,331
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			146,218		179,985		146,218
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	33,767	33,767
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		51,567	51,567	89,559	89,559	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			94,650		90,425		179,985

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益又は中間純損失 ()		90,148	170,670	70,828
減価償却費		14,848	15,521	29,987
貸倒引当金の増減額 (減少)		670	220	125,352
受取利息及び受取配 当金		1,808	12,090	2,300
支払利息		3,398	4,555	8,210
為替差損益 (差益)		585	2,815	2,629
有価証券評価損		-	16,470	-
投資有価証券売却益		-	-	177,394
投資有価証券売却損		174	-	174
出資金運用損		1,918	1,721	1,918
固定資産除却損		359	94	15,328
売上債権の減少額		502,060	207,592	195,301
たな卸資産の増減額 (増加)		79,365	277,975	205,605
仕入債務の増減額 (減少)		548,827	157,876	564,233
未払金の増減額 (減少)		482	3,453	1,794
未払費用の増減額 (減少)		20,510	11,073	3,571
前受金の増減額 (減少)		6,732	74,148	23,130
未払消費税等の増減 額(減少)		9,651	44,615	41,427
その他		16,685	11,964	23,369
小計		199,070	26,062	48,702
利息及び配当金の受 取額		1,822	1,867	2,314
利息の支払額		3,410	4,490	8,028
法人税等の支払額		610	2,380	1,014
営業活動によるキャッ シュ・フロー		201,269	31,064	55,431

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	200,000	-
有形固定資産の取得 による支出		2,904	8,445	11,465
無形固定資産の取得 による支出		660	28,996	660
投資有価証券の取得 による支出		-	362,000	-
投資有価証券の売却 による収入		825	-	185,239
子会社株式譲渡に伴 う減少額		-	48,935	-
保険積立金の増加額		-	69,266	-
敷金保証金の減少に よる収入		104,843	401	104,843
その他		-	-	400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		102,104	717,243	277,556
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		280,000	-	320,000
長期借入れによる収 入		400,000	-	400,000
長期借入れの返済に よる支出		25,000	63,200	88,200
株式の発行による収 入		2,960	400	1,061,840
財務活動によるキャッ シュ・フロー		97,960	62,799	1,053,640
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,054	4,670	2,976
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		150	806,437	1,272,789
現金及び現金同等物の 期首残高		1,148,887	2,421,677	1,148,887
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,148,736	1,615,240	2,421,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)インベストメント・ワン</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltdは平成17年9月に株式を譲渡したため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>ロ. 持分法適用の関連会社数 -</p> <p>ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>イ. 持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>ロ. 持分法適用の関連会社数 -</p> <p>ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>イ. 持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>ロ. 持分法適用の関連会社数 -</p> <p>ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8~18年 器具備品 4~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸表） 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計算 書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(中間連結貸借対照表) _____	(中間連結貸借対照表) _____	(連結貸借対照表) 1. 「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、前連結会計年度まで「出資金」として表示していた投資事業組合への出資金を当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記に変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「長期未収入金」の金額は630千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間連結会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。	(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間連結会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。	(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当連結会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 58,960千円 従業員給料 91,969 支払手数料 42,719</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損359千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 36,113千円 従業員給料 88,122 支払手数料 30,465</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損94千円あります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 110,264千円 従業員給料 170,308 支払手数料 73,039</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損4,208千円、器具備品除却損485千円、ソフトウェア除却損10,635千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用10,381千円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,148,736千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,148,736千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,615,240千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,615,240千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,421,677千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,421,677千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,034</td> <td>7,122</td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,034</td> <td>7,122</td> <td>3,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,122	3,912	合計	11,034	7,122	3,912	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,849</td> <td>2,182</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849</td> <td>2,182</td> <td>2,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,849	2,182	2,666	合計	4,849	2,182	2,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,034</td> <td>7,883</td> <td>3,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,034</td> <td>7,883</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,883	3,151	合計	11,034	7,883	3,151
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,034	7,122	3,912																																			
合計	11,034	7,122	3,912																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	4,849	2,182	2,666																																			
合計	4,849	2,182	2,666																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,034	7,883	3,151																																			
合計	11,034	7,883	3,151																																			
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,251千円 1年超 2,744千円 合計 3,995千円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 973千円 1年超 1,770千円 合計 2,744千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 960千円 1年超 2,260千円 合計 3,220千円																																				
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,080千円 減価償却費相当額 995千円 支払利息相当額 65千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 519千円 減価償却費相当額 484千円 支払利息相当額 42千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,907千円 減価償却費相当額 1,756千円 支払利息相当額 115千円																																				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,116

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	300,000	283,530	16,470
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	300,000	283,530	16,470

(注) 「(2)債券 国債・地方債等」には複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品に係る評価損16,470千円を中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	101,557
投資事業組合への出資金	11,417

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,097
投資事業組合への出資金	13,481

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報サービスを提供する単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,380,039	82,194	1,462,233	-	1,462,233
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,887	88,667	91,554	(91,554)	-
計	1,382,926	170,861	1,553,788	(91,554)	1,462,233
営業費用	1,501,241	152,151	1,653,393	(108,614)	1,544,779
営業利益又は営業損失()	118,314	18,709	99,605	17,059	82,545

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 71,173円76銭	1株当たり純資産額 84,812円26銭	1株当たり純資産額 86,493円55銭
1株当たり中間純損失金額 1,558円43銭	1株当たり中間純損失金額 2,212円61銭	1株当たり当期純利益金額 1,000円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 988円31銭

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(千円) ()	51,567	89,559	33,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失(千円)	51,567	89,559	33,767
期中平均株式数(株)	33,089	40,477	33,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (1,460個) 新株予約権1種類 (497個)	新株引受権1種類 (608個) 新株予約権1種類 (289個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、システム開発、コンサルティングなど、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3) 販売実績」を参照してください。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	1,392,156	128.0	1,254,928	154.4
プロダクト・サービス				
自社製品販売	90,422	133.2	28,556	90.3
他社製品販売	135,953	302.6	71,149	37.1
その他	23,020	75.1	-	-
合計	1,641,553	133.3	1,354,635	130.7

(注) 1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	863,113	70.2
プロダクト・サービス		
自社製品販売	86,546	74.9
他社製品販売	246,250	284.4
その他	23,020	75.1
合計(千円)	1,218,930	83.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前田建設工業(株)	398,742	27.3	241,800	19.8
伊藤忠テクノサイエンス(株)	-	-	159,729	13.1
(株)マクロミル	-	-	130,918	10.7
(株)富士通中国システムズ	154,356	10.6	-	-

3. 伊藤忠テクノサイエンス(株)は、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売実績はありません。
4. (株)マクロミルは、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売実績は18,808千円(総販売実績に対する割合は1.3%)であります。
5. (株)富士通中国システムズは、当中間連結会計期間においては主な相手先に該当しなくなっております。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売実績はありません。